

Financial Section

財務セクション

目次

- | | |
|------------------|-------------------|
| 61 担当取締役からのメッセージ | 78 連結損益計算書 |
| 62 5年間の要約財務データ | 79 連結株主資本等変動計算書 |
| 63 セグメント情報 | 80 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 64 財政状態及び経営成績の分析 | 81 連結財務諸表注記 |
| 76 連結貸借対照表 | 95 公認会計士の監査報告書 |



担当取締役からのメッセージ



代表取締役執行役員副社長

長尾 哲

当社は、会社法・金融商品取引法及び東京証券取引所の規則などに基づき、適正な財務報告書を作成し、四半期または適時に、適切な情報開示をしています。

決算期に開示する決算情報については、より積極的・的確な情報開示を行うため、都度、社内の「ディスクロージャー委員会」を開き、情報の精査、審議、認識の共有化を図っています。同委員会での承認後、経営会議および取締役会への付議・承認を経て、東京証券取引所の適時開示規制などに則り開示しています。また、経営監視の一環として、当社監査役による取締役の職務執行状況の監査を行っています。

(注)体制につきましては、p48のコーポレート・ガバナンス体制図を参照ください

当社グループは、2000年の第二電電(株)・KDD(株)・日本移動通信(株)の3社合併によるKDDI(株)設立後も、(株)エーユー、ツーカーグループ3社、(株)パワードコムとの合併、東京電力(株)ネットワークカンパニーの事業統合、JCNグループや中部テレコミュニケーション(株)の連結子会社化などを重ねてきており、それぞれの多彩な事業ノウハウや企業文化が触発し合い融合する中で、常に新たなことに挑戦する風土を形成しつつ、事業ドメインの発展拡張を進めています。

また、今後の経営環境変化に加えて、企業会計基準の国際化や内部統制システムの有効化に向けた変更に対応して、グループ会社全体の会計原則を統合、体系化することにより、より経営の透明化、高度化を図るため、2008年4月に「KDDI Group Accounting Practice (以下「KGAP」)」を制定しました。

「KGAP」は、KDDIが連結経営を実践するにあたり、グループとしての会計原則の考え方を確立するとともに、経営管理業務や業績尺度の標準化などを通じて、明確かつ迅速な経営判断を可能とするためのガイドラインとして運用することにより、高品質かつ分かりやすい財務報告を経営層とステークホルダーに持続的に提供していきたいと考えています。

このように、連結ガバナンスの向上に努めるとともに、当社グループの企業活動の実態を正確に把握していただくため、適切な財務報告の作成と、タイムリーに有益な情報を開示、提供することにより、株主、投資家の皆様のご期待に応えてまいります。

今後とも、よろしくご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各年度

KDDI連結	百万円					百万米ドル*1
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
営業収益	¥2,846,098	¥2,920,039	¥3,060,814	¥3,335,260	¥3,596,284	\$35,895
電気通信事業営業収益	2,268,726	2,300,566	2,398,526	2,592,882	2,749,897	27,447
附帯事業営業収益	577,372	619,473	662,288	742,378	846,387	8,448
営業利益	292,105	296,176	296,596	344,701	400,452	3,997
当期純利益	117,025	200,592	190,569	186,747	217,786	2,174
EBITDA	688,027	664,255	654,409	691,699	769,209	7,678
売上高営業利益率	10.3%	10.1%	9.7%	10.3%	11.1%	11.1%
EBITDA マージン	24.2%	22.7%	21.4%	20.7%	21.4%	21.4%
総資産	2,639,581	2,472,322	2,500,865	2,803,240	2,879,275	28,738
有利子負債残高	1,179,764	864,627	770,692	620,471	571,945	5,709
純資産(旧株主資本)*2	1,009,391	1,162,192	1,295,531	1,537,114	1,715,731	17,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,698	538,676	575,531	738,703	545,234	5,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	(218,465)	(136,508)	(435,923)	(442,218)	(557,688)	(5,567)
フリー・キャッシュ・フロー	404,233	402,167	139,608	296,485	(12,454)	(124)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(328,911)	(376,058)	(256,935)	(258,919)	(104,410)	(1,042)
1株当たり情報(円及び米ドル):						
当期純利益	27,748	47,612	45,056	42,505	48,810	487
潜在株式調整後当期純利益	27,708	47,571	45,025	42,495	48,807	487
配当金	3,600	6,900	8,000	9,500	10,500	105
純資産(旧株主資本)	239,515	278,170	296,383	339,806	377,278	3,766

*1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=100.19円(2008年3月31日実勢レート)にて換算しています。

*2 2007年3月期より純資産(株主資本+新株予約権+少数株主持分)を記載しています。

主な経営指標

自己資本比率(%)	38.2	47.0	51.8	54.1	58.5
D/Eレシオ(倍)	1.17	0.74	0.59	0.41	0.34
自己資本当期純利益率(%)	12.3	18.5	15.5	13.3	13.6
総資産営業利益率(%)	10.8	11.6	11.9	13.0	14.1
総資産回転率(倍)	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3
自己資本回転率(倍)	3.0	2.7	2.5	2.4	2.2
流動比率(%)	107.3	114.0	103.6	88.0	107.4
固定比率(%)	192.4	153.6	145.4	136.4	132.3
固定長期適合比率(%)	98.6	96.2	99.8	106.2	99.4
手元流動性(倍)	0.8	0.9	0.6	0.7	0.3
インタレストカバレッジレシオ(倍)	10.5	14.2	19.0	29.3	40.2
配当性向(%)	16.8	21.2	20.8	22.4	21.5

自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)

D/Eレシオ=有利子負債残高(期末)÷自己資本(期末)

自己資本当期純利益率=当期純利益÷期首・期末平均自己資本

総資産営業利益率=営業利益÷期首・期末平均総資産

総資産回転率=営業収益÷期首・期末平均総資産

自己資本回転率=営業収益÷期首・期末平均自己資本

流動比率=流動資産(期末)÷流動負債(期末)

固定比率=固定資産(期末)÷自己資本(期末)

固定長期適合比率=固定資産(期末)÷(自己資本(期末)+固定負債(期末))

手元流動性=手元流動性(現金及び預金、有価証券)÷(営業収益÷12)

インタレストカバレッジレシオ=(営業利益+受取利息・割引料+受取配当金)÷(支払利息・割引料)

配当性向=年間配当金÷当期純利益

(2006年3月期までは単体、2007年3月期より連結の配当性向を記載しています。)

(注)自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

セグメント情報

3月31日に終了した各年度

	百万円					百万米ドル
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
移動通信事業						
営業収益	—	¥2,312,537	¥2,510,395	¥2,677,445	¥2,862,599	\$28,572
グループ外売上	—	2,293,525	2,484,202	2,662,550	2,851,679	28,463
電気通信事業	—	1,751,053	1,903,427	2,017,516	2,149,208	21,451
附帯事業	—	542,473	580,775	645,034	702,471	7,011
セグメント間売上	—	19,012	26,193	14,895	10,920	109
営業利益	—	292,251	354,439	385,689	455,044	4,542
当期純利益	—	171,698	145,303	209,458	266,472	2,660
フリー・キャッシュ・フロー	—	190,636	266,178	294,838	82,414	823
EBITDA	—	548,859	605,172	598,134	692,239	6,909
売上高営業利益率	—	12.6%	14.1%	14.4%	15.9%	15.9%
EBITDAマージン	—	23.7%	24.1%	22.3%	24.2%	24.2%

(参考)	百万円	
	au事業	ツーカー事業
	2004	2004
営業収益	¥1,831,786	¥274,329
グループ外売上	1,817,333	267,929
電気通信事業	1,367,038	223,040
附帯事業	450,295	44,890
セグメント間売上	14,453	6,400
営業利益	239,469	16,304
当期純利益	129,995	8,043
フリー・キャッシュ・フロー	207,251	54,951
EBITDA	437,651	72,097
売上高営業利益率	13.1%	5.9%
EBITDAマージン	23.9%	26.3%

*2005年10月に移動通信事業セグメントに統合されたことに伴い、2005年3月期以降は非表示とさせていただきます。

	百万円					百万米ドル
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
固定通信事業						
営業収益	¥623,104	¥596,041	¥619,314	¥714,350	¥718,646	\$7,173
グループ外売上	529,119	494,729	518,716	610,364	629,647	6,285
電気通信事業	484,512	451,632	470,391	548,675	565,331	5,643
附帯事業	44,607	43,096	48,325	61,690	64,316	642
セグメント間売上	93,984	101,312	100,598	103,986	88,999	888
営業利益(損失)	16,421	(310)	(61,309)	(49,036)	(64,668)	(645)
当期純利益(損失)	(29,935)	(4,413)	26,362	(23,448)	(51,731)	(516)
フリー・キャッシュ・フロー	74,232	(3,066)	(102,317)	6,303	(53,897)	(538)
EBITDA	112,402	87,494	41,451	80,890	58,129	580
売上高営業利益率	2.6%	-0.1%	-9.9%	-6.9%	-9.0%	-9.0%
EBITDAマージン	18.0%	14.7%	6.7%	11.3%	8.1%	8.1%

	百万円					百万米ドル
	2004	2005	2006	2007	2008	2008
その他事業						
営業収益	¥80,371	¥81,381	¥103,504	¥108,704	¥167,159	\$1,668
グループ外売上	50,680	46,399	57,896	62,345	114,958	1,147
セグメント間売上	29,691	34,982	45,607	46,359	52,201	521
営業利益	545	951	4,381	6,858	9,014	90
当期純利益(損失)	(3,439)	1,565	34,861	3,571	1,247	12
売上高営業利益率	0.7%	1.2%	4.2%	6.3%	5.4%	5.4%

財政状態及び経営成績の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方

針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

1. 当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 概 観

(a) 当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社59社並びに関連会社15社により構成され、移動通信と固定通信の両事業を併せ持つ総合通信会社です。

移動通信事業においては、これまでauとツーカーの2つのブランドで携帯電話サービスをお客様に提供してきましたが、ツーカー携帯電話サービスは2008年3月末をもってサービスを終了しました。2008年3月末現在の国内シェアは両ブランド合計で29.5%と第2位のシェアを有し、3,034万のお客様にご契約いただいています(うち、au携帯電話サービスの国内シェア29.3%、ご契約数3,010万)。

固定通信事業においては、音声サービス、ブロードバンドでの

インターネット接続サービスなど、各種固定通信サービスを個人ならびに法人のお客様に提供しています。高品質のIP電話サービス「メタルプラス」は2005年2月にサービス提供を開始し、2008年3月末現在327万のお客様にご契約いただいています。法人のお客様には、「KDDI Powered Ethernet (KDDIパワードイーサネット)」を2006年1月から主力サービスとして展開しています。また、FTTHサービスについては、2007年1月に東京電力株式会社のFTTH事業を当社に統合し、2008年3月末現在71万のお客様にご契約いただいています。

その他事業においては、コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業等を行っており、当社グループにおけるサービス向上並びにグループ事業の連携強化のため各種サービスを展開しています。

(参考)

連結範囲

- ・連結子会社59社(前期比17社増加 増加:22社 減少:5社)
- ・持分法適用会社14社(前期比13社減少 増加:3社 減少:16社)

KDDIグループの事業内容

(2008年3月末現在)

事業区分	主要サービス	主なグループ会社
移動通信事業	携帯電話サービス、 携帯電話端末販売等	当社、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
固定通信事業	国内・国際通信サービス、 インターネットサービス、 ソリューションサービス等	当社、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
その他事業	コールセンター事業、 コンテンツ事業、ケーブル テレビ事業、その他サービス	(株)KDDIエボルバ、(株)mediba、JCNグループ他

(b) 電気通信業界の状況と当社グループの対応

移動通信市場においては、2006年10月24日の携帯電話番号ポータビリティ (Mobile Number Portability: MNP) の導入に加え、政府の「モバイルビジネス活性化プラン」の公表 (総務省2007年9月21日) に伴う携帯電話の新たな販売方法の開始、イー・モバイル株式会社による、他事業者との国内ローミングを一部利用した音声サービスへの参入など、携帯電話端末、料金、サービスなどについてお客様獲得に向けた競争が激しさを増しています。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携、2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム (BWA) の特定基地局開設計画の認定、さらに、NTT東日本及びNTT西日本の次世代ネットワーク (NGN) の商用サービス開始など事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えています。

このような情勢のもと、当社グループは、「戦略とスピード」をキーワードに、急速な環境変化や、多様化するお客様ニーズに、迅速かつ的確に対応してきました。

○移動通信市場における当社グループの対応

- ・ auの累計契約数が、2007年度期末目標の3,000万に到達。
- ・ MNP制度導入 (2006年10月24日) 直後の、同制度利用希望者の流動が一巡する中で、着実に顧客基盤を拡大。
- ・ 新販売スキーム「au買い方セレクト」を2007年11月に提供開始。au携帯電話 (プリペイドサービス除く) に新規でご契約または機種変更などでau携帯電話端末をご購入いただく際に、お客様のニーズに合わせて購入方法が選択可能。
- ・ 「EZweb」をより安心・安全にご利用いただくため、フィルタリングサービスの普及促進・サービス拡充、青少年や保護者に対する啓蒙活動を実施。
- ・ ツーカー携帯電話サービスの提供を終了 (2008年3月31日)。

○固定通信市場における当社グループの対応

- ・ 東京電力株式会社のFTTH事業統合 (2007年1月) による事業基盤整備に加え、「ひかりone TVサービス (MOVIE SPLASH)」における映像コンテンツの拡充。
 - ◆チャンネル数の追加やVOD (ビデオ・オン・デマンド) によるワーナーブラザーズ作品・NBCユニバーサル作品・20世紀フォックス作品の提供開始など。
- ・ ケーブルテレビ会社のネットワークと当社のCDN (Content Delivery Network) ^{※1} を活用した固定電話サービス「ケーブルプラス電話」において、提携するCATV局を順次拡大。
 - ◆提携CATV局42社、286千契約 (2008年3月末)。

^{※1} CDN IP技術、大容量回線等を活用し、映像・音声等の配信に適したコンテンツ配信網

(2) 概況

当連結会計年度における営業収益は3兆5,963億円、対前期2,610億円増、前期比で7.8%の増収となりました。移動通信事業については、「CDMA 1X WIN」の拡販により当社の年間純増シェアは35.8% (うち、au 46.4%) と堅調に契約数が増加したことにより増収となりました。また、固定通信事業についても、「メタルプラス」や「ひかりone」の拡販などにより増収となりました。

営業費用は3兆1,958億円、対前期2,053億円増、前期比では6.9%増加しました。これは、移動通信事業における「CDMA 1X WIN」の拡販費用や減価償却費の増加、固定通信事業における「ひかりone」関連費用の増加が主な要因となります。

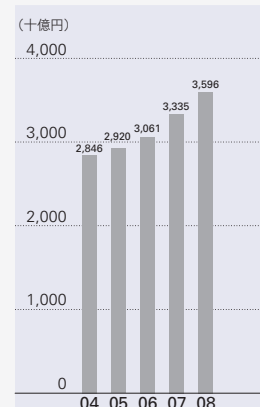
以上の結果、営業利益は4,005億円、対前期558億円増、前期比16.2%の増益となりました。

営業外費用 (収益) は212億円となり、対前期では144億円費用が減少しています。この主な要因は、有利子負債の削減が着実に進展し支払利息が減少したこと、および減損損失が対前期で減少したことなどとなります。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,792億円、対前期701億円増、前期比22.7%の増益となりました。税金費用等の計上については、法人税、住民税及び事業税1,432億円、法人税等調整額145億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた前期比較では393億円増加となりました。この主な要因は、利益の増加に伴う課税所得の増加、IT投資促進税制等の税額控除減少、ツーカー設備などの減損損失認容に伴う法人税等調整額の増加などとなります。

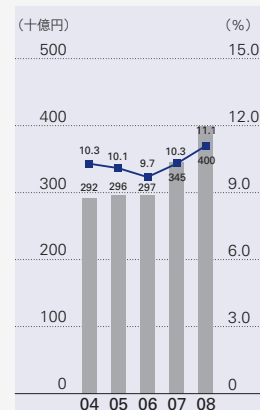
少数株主利益は37億円、対前期2億円減少しました。これらの結果、当期純利益は2,178億円、対前期310億円増、前期比16.6%の増益となりました。

営業収益: 連結



(3月31日に終了した各年度)

営業利益および利益率: 連結



(3月31日に終了した各年度)

■ 営業利益 — 営業利益率

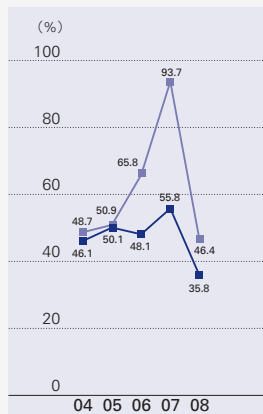
連結損益計算書(要約)

(億円)

	2007/3	2008/3	増 減	増減率(%)
営業収益	33,353	35,963	2,610	7.8
営業費用	29,906	31,958	2,053	6.9
営業利益	3,447	4,005	558	16.2
営業外費用	356	212	△144	△40.4
税金等調整前当期純利益	3,091	3,792	701	22.7
法人税、住民税及び事業税	1,334	1,432	99	7.4
法人税等調整額	△149	145	294	—
少数株主利益	39	37	△2	△4.8
当期純利益	1,867	2,178	310	16.6

(3) セグメント別の状況

移動通信純増シエラ



(3月31日に終了した各年度)
 — au+ツーカー — au

(a) 移動通信事業

移動通信事業では、au携帯電話を主軸としたインフラ、携帯電話端末、料金体系、コンテンツ等の総合的な商品力の向上に努めてきました。また、ツーカー携帯電話サービスについては、当初の予定通り2008年3月末にサービスを終了しました。

○インフラ:EV-DO Rev. Aの整備・拡張

当社は現在CDMA 1X WINで採用しているデータ通信専用のインフラであるCDMA2000 1xEV-DO (以下、EV-DO)方式を軸に他社との差別化を図っています。2006年12月より、EV-DOのアップグレード版であるEV-DO Rev. Aの導入を開始し、2008年3月末時点では、全国の主要エリアのほとんどをカバーしています。EV-DO Rev. Aでは、下り最大3.1Mbpsへの高速化に加え、上りの速度についても、従来の154Kbpsから最大1.8Mbpsへと飛躍的に向上します。EV-DO Rev. Aの展開により、競争力の根幹であるインフラ面でさらなる充実を図っています。

○携帯電話端末:年間36機種^{注1)}のラインナップ

au携帯電話端末では、お客様一人ひとりのライフスタイルをサポートすることをコンセプトに、年間で36機種(前期43機種)を販

売しました。

- ・「ウォータールーフ・ワンセグケータイ」「EXILIMケータイ^{注2)}」「ウォークマン^{注3)}ケータイ」「INFOBAR2(インフォバーター)」「Woooケータイ^{注4)}」などデザインや機能にこだわったモデル
- ・LISMO「オーディオ機器連携」や「au oneガジェット」などに対応したKDDI統合プラットフォーム「KCP+(ケイシーピープラス)」^{注5)}搭載モデル
- ・「au Smart Sports Run&Walk」対応モデル
- ・初心者のお客様にも気軽にご利用いただける「簡単ケータイ」

^{注1)} 年間販売機種数は法人向け販売機種数を含めて記載しております。

^{注2)} 「EXILIM」はカシオ計算機株式会社の登録商標です。

^{注3)} 「ウォークマン」はソニー株式会社の登録商標又は商標です。

^{注4)} 「Wooo」は株式会社日立製作所の登録商標です。

^{注5)} 携帯電話によるモバイルインターネットにおける基本アプリケーションに加え、OSやミドルウェアを含めたソフトウェアのほぼ全域まで共通化した統合プラットフォーム。

○携帯電話販売方法

新たな販売スキーム「au買い方セレクト」(2007年11月)を導入

当社はお客様ニーズに応えるべく新販売スキームを導入しました。これにより、お客様は端末購入時において、これまでのように端末販売補助金を利用し、初期負担を少なく購入されたいお客様向けの「フルサポートコース」と、端末販売補助金のないいわゆる分離モデルで、端末を買い替えるよりも毎月の利用料金を抑えたいお客様向けの「シンプルコース」のどちらかを選択いただくことになりました。

○料金体系

- ・「誰でも割」(2007年9月)のサービス提供
- 従来の「MY割(法人MY割)」や「年割」+「家族割(法人

割)は、月々の基本使用料が、ご利用年数に応じて最大50%までの割引となっておりましたが、新たに、2年間の継続利用を条件に、ご契約時点から月々の基本使用料が一律50%割引となる「誰でも割」を導入しました。

- ・「家族間国内通話24時間無料」(2008年3月)のサービス提供
「家族割」に加え「誰でも割」又は「スマイルハート割引^{※1}」をご契約のお客様を対象に、ご家族への通話を2008年3月1日より24時間無料としました。

併せて「法人割」についても、同一「法人割」をご契約いただいている法人の社員の方への通話を24時間無料としました。

^{※1} お身体の不自由な方々に対する料金割引サービス

○コンテンツサービス

- ・お客様のライフスタイルに合わせた新たなサービスとして、スポーツに焦点を当てた「au Smart Sports」を開始しました。「au Smart Sports」は、日常のスポーツシーンを携帯電話でサポートするアプリや、トレーニング履歴の管理やスポーツ情報の閲覧ができるEZwebサイト・PCサイト、スポーツ関連グッズなどを提供し、スポーツを通じたお客様のライフスタイルをサポートする総合サービスです。
- ・お客様のお好みの情報や機能にすばやくアクセスできるサービス「au one ガジェット」を開始しました。
- ・au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」などのポータルサイトを統合し、ケータイとPCが一体化した新ポータルサイト「au one」を2007年9月27日より提供開始し、併せて、PC向けのインターネット接続サービスブランドを「DION」から「au one net」に名称変更しました。

○法人向けサービス

市場の成長が続く法人向けモバイルビジネスにも積極的に取り組んでおり、大・中規模法人向けには、ソリューション提案力・通信エリア・法人専用端末ラインナップ・通信品質等の総合力で強みを発揮し、順調にお客様基盤を拡大しました。

また、2007年10月に㈱KDDIネットワーク&ソリューションズを統合、販売体制を大幅に拡充し、中・小規模法人向けに積極的なアプローチが可能となる体制を構築しました。

<主な法人向け新サービス>

- ・「auケータイ着信割引」の提供を開始(2008年2月)
同一法人名義のau携帯電話を所有しているお客様を対象に、KDDI電話及びNTT加入電話^{※1}から対象となる全てのau携帯電話への通話料が15%割引となる新サービス

^{※1} NTT加入電話(INS64/1500含む)からの0077発信

- ・CDMA 1X WIN対応通信モジュールを内蔵したPC^{※2}専用のデータ通信定額プラン「WIN通信機能搭載PC定額」の提供を開始(2008年3月)

^{※2} 「ThinkPad X61/ThinkPad X61s」(レノボ・ジャパン(株)製)、「FlyBook VM/FlyBook V5」((株)ダイアログ・ジャパン製)、「dynabook SS RX」((株)東芝製)の5種類12モデルのラインナップとなります。2008年3月末時点。

○ツーカー携帯電話サービスを2008年3月31日に終了

ツーカーについては、当初からの予定通り2008年3月末にサービスを終了しました。

2005年10月より、電話番号を変えずにauへの契約変更が可能となる同番移行を開始し、移行数は2008年3月末までの累計で260万となりました。同番移行開始前の2005年9月末時点でのツーカー契約数353万に対し、約74%のお客様に引続きau携帯電話サービスをご利用いただいています。

■営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆8,626億円と、対前期1,852億円、前期比6.9%の増収となりました。主に以下の要因が挙げられます。

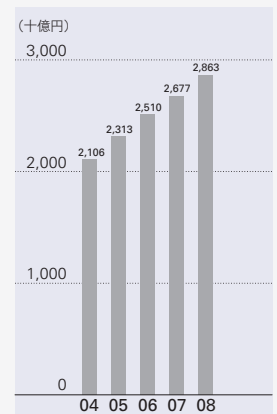
○ご契約数の増加

2008年3月末の累計契約数(au及びツーカー合計)は3,034万契約、累計シェア29.5%となりました。年間純増数(同)については、215万(純増シェア35.8%)となりました。

MNPによるauの純増数は、62万契約の増加(ポータル125万契約、ポータアウト63万契約)、ツーカーからのポータアウト(2.8万契約)を差し引いたKDDIトータルでは60万契約の増加となり、純増数の上積みにも貢献しました。

MNPは、一過性の制度ではないものの、初期の利用希望者の流動が一巡したこと、および、各社の複数年契約型割引サービスが浸透したことなどから、2007年度は利用が緩やかに減少してきていますが、当社は2006年の制度開始以後、制度を利用した純増数が累計で141万契約となり移動通信会社のうちで最大となっています。

営業収益:移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

(参考) 累計契約数

	2007/3	2008/3	純増数	純増シェア
au	2,732万契約	3,011万契約	278万契約	46.4%
内モジュール系	70万契約	81万契約	11万契約	
CDMA 1X WIN	1,455万契約	1,970万契約	515万契約	
CDMA 1X	1,217万契約	999万契約	△217万契約	
cdmaOne	60万契約	42万契約	△18万契約	
ツーカー (PDC)	87万契約	23万契約	△63万契約	△10.6%
合 計	2,819万契約	3,034万契約	215万契約	35.8%

(注) 純増数 = 新規契約数 - 解約数

○「CDMA 1X WIN」の拡販とARPU

携帯電話端末のラインナップの充実やコンテンツの拡充などにより、「CDMA 1X WIN」の契約数が着実に増加し、2008年3月末で1,970万契約(対前期比515万契約増)、au全体の契約数に占める構成割合は65%に上昇しました。また、そのうち定額制の契約率も74%と引続き高い水準を維持しています。このように「CDMA 1X WIN」のご契約数、構成比率の増加が、ARPU^{※1}の高いお客様層の拡大に繋がり、全体ARPUを下支えています。

当期のauの総合ARPUは前期比5.3%減の6,260円、うち音声ARPUはMOU^{※2}の減少(10分減)や、「誰でも割」・「家族割」等の料金施策の浸透による影響を受けて、前期比10.0%減の4,130円でした。データARPUは全ご契約者平均に比べ1,070円高い「CDMA 1X WIN」のご契約数が順調に伸びており、前期比5.4%増の2,130円でした。

※1 Average Revenue Per Unit (1契約あたりの月間平均収入)

※2 Monthly Minutes of Use (月間利用時間)

○解約率の低下

auの解約率は、前期の1.02%から当期0.95%と0.07ポイント低下しました。今後も総合的な商品力を高め、解約率の抑制を図っていくとともに、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供を通じて、より一層のお客様満足度向上に努めていきます。

解約率



(3月31日に終了した各年度)

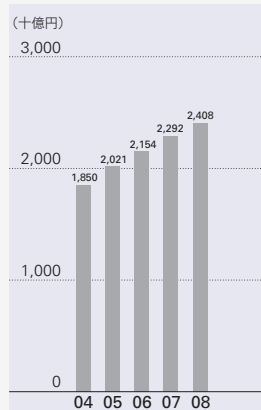
au ARPU

	(円)		
	2007/3	2008/3	増減
総合 ARPU	6,610	6,260	△350
音声 ARPU	4,590	4,130	△460
データ ARPU	2,020	2,130	+110

うち、WIN利用者ARPU

	(円)		
	2007/3	2008/3	増減
総合 ARPU	8,670	7,790	△880
音声 ARPU	5,250	4,590	△660
データ ARPU	3,420	3,200	△220

営業費用：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

■ 営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆4,076億円、対前期1,158億円、前期比5.1%の増加となりました。主要な費用項目の状況をご説明いたします。

○ 携帯電話端末販売原価

携帯電話端末の高機能化が進む中、ソフトウェアの共通化による開発費の低減^{※1}に努めた結果、1台あたりの平均調達コストは前年度と同水準の38,000円となりました。

また、総調達台数についても前期と同水準であったため、au携帯電話端末全体の販売原価はほぼ横ばいとなっています。

※1 開発費低減への取り組み

当社は、これまで携帯電話のソフトウェア開発におけるコスト競争力強化のため、KCP (KDDI Common Platform) を構築し、ソフトウェアの共通化による端末コストの低減を図ってきました。2007年度においては、さらなるコスト削減のため、KCP+ (KDDI統合プラットフォーム) の開発を行いました。これにより、今後さらなるコスト低減を実現できる見込みです。

○ 販売一時金

2007年11月より導入しました「au買い方セレクト」において、「フルサポートコース」を選択し携帯電話端末を購入いただいたお客様に対しては、購入サポートとして20,000円を直接還元しています。代理店手数料に購入サポートを加えたau携帯電話端末の販売一時金単価(新規販売及び機種変更)は、前期と同水準の1台あたり平均37,000円でした。

第3四半期までは、携帯電話端末の調達単価および販売費用の抑制により前期を下回る水準で推移していましたが、年度最大の商戦期である第4四半期において、auの累計契約数3,000万達成に向けて、お客様獲得を促進した結果、第4四半期の販売一時金単価が41,000円と高水準になったものの、通期では37,000円となっています。なお、前期比で販売台数が増加したことにより、au一般端末の販売一時金総額は5,860億円となり、前期比180億円増加しています。

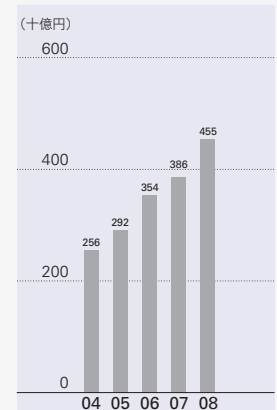
○ 減価償却費

au携帯電話サービスについては、ご契約者の増加・通話品質の向上、および、EV-DO Rev. Aサービスエリアの拡充に伴い、2GHz帯周波数における整備を行うと同時に、800MHz帯周波数の再編を見据え、新たに割り当てられる新800MHz帯の整備を本格的に開始しました。これらにより、無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を実施したことから、前期比で総額280億円増加しています。

■ 営業利益

移動通信事業の営業利益は4,550億円、対前期694億円、前期比18.0%の増益となり、連結営業利益を牽引しています。

営業利益：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

(b) 固定通信事業

固定通信事業では、IP化・ブロードバンド化が急速に進展する事業環境のなか、高品質なIP電話サービスである「メタルプラス」、法人向けデータサービス「KDDI Powered Ethernet」、FTTHサービス「ひかりone」などの販売を推進し、顧客基盤拡大に向けた展開を図ってきました。

○ 高品質IP電話サービス「メタルプラス」の拡販

お客様の加入電話回線を当社の高品質IP網に接続することで、低廉かつシンプルな料金体系を実現した高品質IP電話サービス「メタルプラス」を拡販してきました。

「メタルプラス」の2008年3月末の累計契約数は328万、当期売上は1,229億円(前期比+303億円)、ARPUは音声、インターネットを合わせて3,420円(前期比+100円)でした。

○ FTTHサービス「ひかりone」のサービス展開

FTTHは「ひかりone」というサービス名称で、IP電話・高速インターネット・映像のトリプルプレーを提供しています。2007年1月の東京電力(株)のFTTH事業統合により、現在、首都圏に約1,000万世帯にアクセスできるだけのアクセスネットワークを構築しています。またその他の全国主要都市ではNTTの回線を利用してマンションなどの大規模集合住宅向けにサービスを提供しています。

FTTHの2008年3月末の累計契約数は71万、当期売上は366億円、ARPUは音声、インターネット、映像を合わせて4,600円となりました。

○法人向けデータ通信サービスの拡販

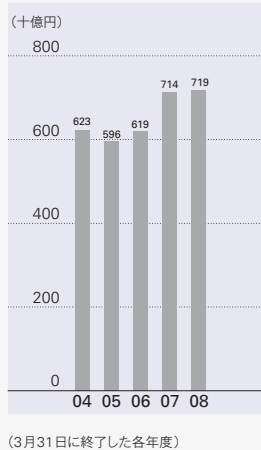
法人向けデータ通信サービスにおいて、広域イーサネットなどのVPNサービスは今後の成長が期待されている分野であり、パワードコムとの合併効果が着実に現われています。VPNサービスの当連結会計年度売上は前期比11%増の986億円と、順調に拡大しています。

■営業収益

当連結会計年度の営業収益は7,186億円、対前期43億円増、前期比0.6%の増収となりました。主に以下の要因が挙げられます。

通信手段が携帯電話・IP電話などへシフトする中で、マイラインなどによる既存の固定電話サービスの収入が縮小する一方、メタルプラスの拡販を推進したことにより、音声系収入が拡大しました。また、データ系サービスについては、FTTHサービスの展開に伴いインターネット系サービスの収入の伸びが堅調であるとともに、法人向けのVPNサービス収入もパワードコムとの合併効果により拡大しています。

営業収益：固定通信事業



■営業費用

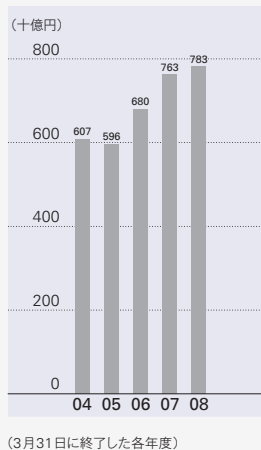
当連結会計年度の営業費用は7,833億円と、対前期199億円、前期比2.6%の増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

○「メタルプラス」関連費用の増加

メタルプラスの販売コミッションなど契約獲得費用は減少していますが、当該サービスに係るアクセスチャージ及び通信設備使用料(ドライカッター使用料)が増加しました。

なお、「メタルプラス」については、ご契約数が300万契約に達し、サービス採算は着実に改善していますので、2008年度には黒字化を達成する予定です。

営業費用：固定通信事業



○FTTHサービス「ひかりone」のサービス展開による関連費用の増加

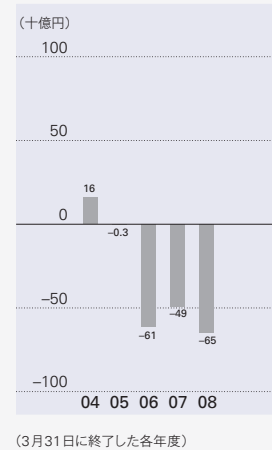
「ひかりone」の展開に伴い、販売コミッションなどの契約獲得費用および関連工事費が増加しました。その他、2007年1月の東京電力株式会社の光ネットワークカンパニーが行っていたFTTH事業を統合したことに伴い、販売体制を再構築したことから、その関連費用や販売維持費用が発生しました。

■営業利益(損失)

固定通信事業の営業損益は、営業損失647億円、前期と比べて156億円損失が増加しました。損益面では、パワードコムとの合併効果や「メタルプラス」の損失幅縮小と、個別には着実に実績が出てきてはいるものの、電話などのレガシーサービスの売上減、「ひかりone」の販売促進に伴うコスト増などにより、営業損失が拡大しています。

「ひかりone」につきましては、商品力の向上とともに、販路についても、従来の量販店中心から、auショップでの取り扱いを推進するなど、販売費用の抑制を図りながら、顧客基盤の拡大を目指します。

営業利益：固定通信事業



後発事象

中部テレコミュニケーション(株) (以下「CTC」)の連結子会社化(2008年4月1日)

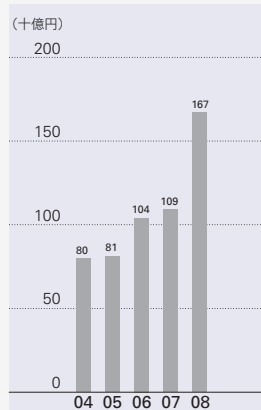
当社は中部電力(株)が保有するCTCの株式の一部譲渡(166万株、CTC発行株式総数の80.5%)について2008年1月25日に株式譲渡契約を締結し、これにより2008年4月よりCTCは当社の連結子会社となりました。今後、顧客基盤・インフラなどCTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業のさらなる展開を図ることができるものと考えています。

(c) その他事業

その他事業では、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化してきました。

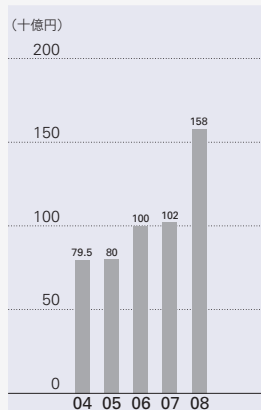
2007年6月には、ケーブルテレビ事業を展開するJCNグループを連結子会社化し、グループの連携強化を図ってきました。

営業収益：その他事業



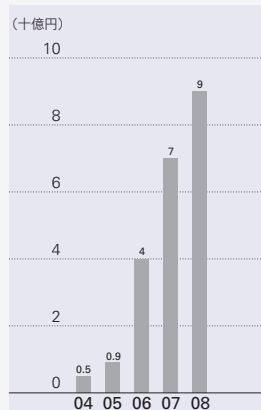
(3月31日に終了した各年度)

営業費用：その他事業



(3月31日に終了した各年度)

営業利益：その他事業



(3月31日に終了した各年度)

■営業収益

当連結会計年度の営業収益は、1,672億円、対前期585億円、前期比53.8%の増収となりました。

■営業費用

当連結会計年度の営業費用は、1,581億円と、対前期563億円、前期比55.3%増加となりました。

■営業利益

その他事業の営業利益につきましては、営業利益90億円、対前期22億円増、前期比31.4%の増益となりました。

その他事業における業績の増加要因はいずれも主にJCNグループの連結子会社化に伴う影響です。

(参考)

2008年3月末のJCNグループの状況

JCNグループは、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社、ジャパンケーブルネット株式会社、および、その傘下に子会社のケーブルテレビ局15社、ならびに、持分法適用会社2社で構成され、各提供エリアにおいてCATV・インターネットなどのサービスを提供しています。

なお、上記に記載しているセグメント別(移動通信事業、固定通信事業、その他事業)の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計となります。

(4) 営業外費用(収益)の状況

当連結会計年度の営業外費用(収益)の純額は212億円の費用となり、対前期で144億円費用が減少しました。この要因は以下のとおりです。

○支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は5,719億円、対前期末で485億円減少しました。これに伴い当連結会計年度の支払利息は100億円、対前期で18億円減少しました。

○持分法による投資損益

持分法による投資損益は21億円の利益となり、対前期で13億円増加しました。

なお、持分法適用会社で利益を計上した主な会社は、モンゴルにおいて携帯電話サービスを提供しているMOBICOM CORPORATION及び通信エンジニアリング等を提供している京セラコミュニケーションシステム株式会社などです。

(参考)

UQコミュニケーションズ株式会社(2008年3月1日に「ワイヤレスブロードバンド企画株式会社」から社名変更)への出資

・2007年8月に当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行の出資により設立。(同社は、当社の関連会社。)

・同社は、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステム(BWA)の特定基地局開設計画の認定取得。(2007年12月)

・同社は、2009年中に事業を開始する予定であり、当社及び出資各社の強みを最大限活用し、新たなビジネスを創造することにより、モバイルWiMAXネットワークの提供を通じて、どこにおいてもブロードバンド環境の利用が可能な社会の実現を目指していきます。

○減損損失、固定資産除却損の状況

当連結会計年度の減損損失は212億円となり、対前期では209億円損失が減少しました。また、当連結会計年度の固定資産除却損は75億円(前期は計上なし)となっています。

なお、金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりです。

(当連結会計年度)

・減損損失212億円

国内伝送路遊休資産等の減損

国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として187億円計上しています。

・固定資産除却損75億円

ツーカー携帯電話サービス終了に伴う固定資産の設備除却損及び設備撤去費

ツーカー携帯電話サービス終了(2008年3月末)に伴い、周波数帯を返還したことに伴う設備除却損および撤去費として75億円を計上しています。

(前連結会計年度)

・減損損失420億円

ツーカー携帯電話サービスに係る資産の減損

ツーカー携帯電話サービスに係る資産(PDC設備等)については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として396億円計上しています。

(5) 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,432億円、法人税等調整額は145億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた対前年比較では393億円増加しました。この主な要因は、利益の増加に伴う課税所得の増加、IT投資促進税制などの税額控除減少、当連結会計年度のツーカー設備などの減損損失認容に伴う法人税等調整額の増加などとなります。

今後、当社グループは、中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと、「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図り、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指す

し「新たな価値創造」にチャレンジしていきます。

また、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、多様化するお客様のニーズを見据えた事業展開を行っていきます。

○移動通信事業については、より一層のお客様満足度の向上に向けて、魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供し、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販により、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指していきます。

○固定通信事業については、「ひかりone」を中心とする直収型サービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社などの連携を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指していきます。ソリューションサービスにおいては、法人のお客様のアクセス網の2重化によるネットワークサービスの信頼性向上やトラヒック増大に対応するため、高品質で大容量のネットワークサービスの拡充に努めます。

また、日本企業の海外進出とグローバル化に伴い、法人のお客様において、データセンターを中心とした分野での一括アウトソーシングに対するご要望が高まっています。

当社は、このようなご要望に対応すべく、グローバルICTソリューションのコアとして、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」を全世界一体で展開し、2010年までにイギリス、フランス、シンガポールに新サイトを増設していきます。今後、東ヨーロッパ、東南アジア地域などを中心に新たに9カ国へ「TELEHOUSE」を拡張し、合計世界14地域において事業展開していく予定です。

2. 設備投資及び資産の状況

自己資本比率およびD/Eレシオ



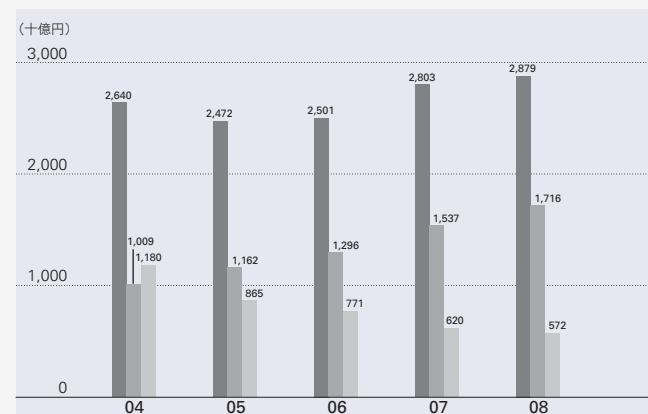
(3月31日に終了した各年度)
 — 自己資本比率
 — D/Eレシオ

(1) 資産の状況

2008年3月期末の連結の総資産は2兆8,793億円、前期比760億円増加、純資産は1兆7,176億円、前期比1,786億円増となりました。これに伴い、自己資本比率は58.5%、前期比4.4ポイント上昇しました。

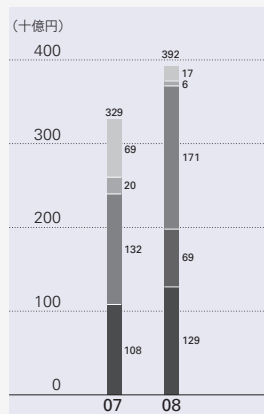
資産の増加の主な要因は、設備投資の増加に加え、2007年6月のJCNグループの連結子会社化に伴う固定資産などの増加によるものです。

総資産、純資産、有利子負債



(各年度3月31日現在)
 ■ 総資産 ■ 純資産 ■ 有利子負債

設備投資：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)
 ■ 800MHz 1X ■ 800MHz EV-DO ■ 2GHz
 ■ 新800MHz ■ 共通設備

したことにより、無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を行いました。また、CDMA 1X WIN契約者・データ定額制加入者の増加およびSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など新

(2) 設備投資の状況

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供とネットワークの信頼性向上を目的に効率的に設備投資を実施しました。セグメント別の設備投資内訳は、次のとおりです。

(a) 移動通信事業

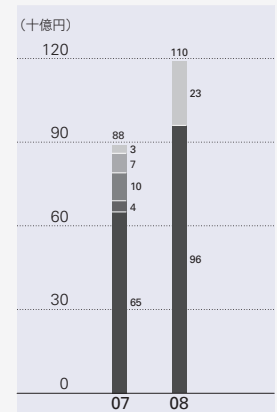
au携帯電話サービスについては、ご契約者の増加・通話品質の向上およびEV-DO Rev. Aのサービスエリアの拡充に伴い2GHz帯周波数における整備を行いました。同時に、800MHz帯周波数の再編を見据え、新たに割り当てられる新800MHz帯の整備を本格的に開始

たサービス普及によるデータ通信トラフィックの増加を受けて、IP系関連設備についても増設を行いました。

(b) 固定通信事業

FTTHサービス「ひかりone」の販売推進に伴い、戸建ての新規契約者に対するドロップケーブル工事や、マンション棟向け工事など関連する設備投資が前期比で大幅に増加しました。また、法人を対象とするIP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増加及びサービスメニューの多様化に対応するため、関連設備の増設を行いました。また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応して、アクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性向上・品質向上を目的とした対応を行いました。

設備投資：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)
 ■ FTTH ■ メタルプラス ■ CDN構築 ■ ネットワークIP化 ■ その他

(注) 2008年3月期よりFTTH以外は全てその他に分計

3. 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

(1) キャッシュ・フロー

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

5,452億円の収入 対前期1,935億円収入減

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,935億円減少し、5,452億円の収入となりました。この主な要因は、利益の増加に伴う法人税等の支払増△1,146億円、前連結会計年度末が休日のため一部支払いが当期にずれ込んだ影響等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

5,577億円の支出 対前期1,155億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,155億円支出増の5,577億円の支出となりました。この主な要因は、設備投資の増加及びジャパンケー

ブルネットホールディングス株式会社とジャパンケーブルネット株式会社の株式取得（連結子会社化）によるものです。

(c) フリー・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,089億円減少し△125億円となりました。

(d) 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,044億円の支出 対前期1,545億円支出減

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,545億円支出減の1,044億円の支出となりました。この主な要因は、社債発行及び資金調達増加によるものです。

キャッシュ・フロー（要約）

（億円）

	2007/3	2008/3	増減
営業活動CF	7,387	5,452	△1,935
投資活動CF	△4,422	△5,577	△1,155
FCF	2,965	△125	△3,089
財務活動CF	△2,589	△1,044	1,545
現金・現金同等物残高（手元流動性）	1,927	755	△1,171

(2) 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は755億円と、前連結会計年度末1,927億円と比較して1,171億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高については、当社の財務状況及び金融環境に応じ変動しています。

(3) 資金需要

当連結会計年度については、借入金返済資金と設備投資資金の一部に充当するため、社債発行により800億円、金融機関より1,198億円の資金調達を実施しました。その他の所要資金につきましては、自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比100億円減少の2,478億円、借入金残高は387億円減少の3,239億円となりました。

(4) 約定返済

支払期限ごとの債務額

（億円）

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	2,478	400	1,028	650	400
金融機関借入	3,239	590	479	1,971	197
その他	2	1	1	0	—
合計	5,719	991	1,508	2,621	597

(5) 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針です。

親会社から子会社へ貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めています。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高5,719億円における直接調達と間接調達の比率は43:57、長期資金調達比率^{※1}は82.66%、親会社における調達比率は98.66%となりました。

(6) 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最も有効と思われる調達手段を選択することを方針としています。

なお、当社の格付については、2007年3月に格付投資情報センターより長期優先債務格付Aプラスを付与されています。

^{※1} 社債及び長期借入金を有利子負債で除したもの。

また、親会社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めています。大部分の子会社における資金の過不足について親会社が一括で管理を行い、これによる資金需要については

(7) 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は117億円です。

4. 重要な会計方針及び見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

(1) 固定資産の耐用年数

固定資産の耐用年数については適正に見積っています。なお、既に公表されている2008年度税制改正への対応^{※1}を除き、当連結会計年度末時点では新たに固定資産の耐用年数を変更する必要があるものではありません。しかし、今後、想定される以上に市場・環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは、新たな法律や規制が制定された場合には、耐用年数を変更する可能性があります。

なお、償却方法につきましては、2007年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度から、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。また、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

^{※1} 2008年度税制改正において法定耐用年数の見直しが行われ、通信業用設備として使用する機械設備の耐用年数は、現行の主として6年から9年に変更されました。当社グループでは、今後の通信設備等の使用環境、技術進歩等を総合的に考慮の上、対応していく予定です。

(2) 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。各資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しています。前連結会計年度においては、ツアー携帯電話サービスを2008年3月末をもって終了することから、本サービスに係る資産の簿価全額396億円を減損損失に計上しました。当連結会計年度においては、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し187億円を減損損失に計上しています。また、一部の子会社の遊休資産等についても減損損失25億円を計上しています。

(3) 繰延税金資産

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しています。また、将来の実現可能性を考慮して、繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮しています。

(4) 退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されています。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しています。

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2007年及び2008年3月期末	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2007	2008	2008
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 192,654	¥ 75,546	\$ 754
受取手形及び売掛金、未収入金	439,294	453,382	4,525
貸倒引当金	(15,008)	(14,004)	(139)
貯蔵品	55,099	61,911	618
繰延税金資産(流動)(注11)	45,521	52,197	521
有価証券、その他流動資産	17,009	23,270	232
	734,569	652,302	6,511
有形固定資産(電気・附帯)			
機械設備、空中線設備、端末設備、市内線路設備、 市外線路設備	3,207,402	3,215,882	32,098
建物、構築物	432,906	516,754	5,158
機械及び装置、車両、工具器具備品	122,815	148,631	1,483
土地	52,635	52,987	529
建設仮勘定	89,436	130,151	1,299
その他(有形固定資産)	1,798	2,205	22
	3,906,992	4,066,610	40,589
減価償却累計額	(2,406,384)	(2,449,079)	(24,444)
	1,500,608	1,617,531	16,145
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券(注4)	51,269	46,044	459
敷金・保証金	38,181	39,891	398
無形固定資産	204,826	297,097	2,965
のれん	30,076	25,503	255
繰延税金資産(固定)(注11)	114,955	99,925	997
関係会社投資、その他の投資等	137,984	111,425	1,112
貸倒引当金	(9,228)	(10,443)	(104)
	568,063	609,442	6,082
資産合計	¥ 2,803,240	¥ 2,879,275	\$ 28,738

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2007年及び2008年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2007	2008	2008
負債・純資産			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債(注5)	¥ 259,859	¥ 99,207	\$ 990
買掛金、未払金	391,937	318,494	3,179
未払法人税等	100,404	77,804	777
未払費用	11,419	10,733	107
賞与引当金	18,179	19,232	192
その他流動負債	52,768	81,658	815
	834,566	607,128	6,060
固定負債			
長期借入金(注5)	192,858	264,855	2,643
社債(注5)	167,780	207,768	2,074
ポイントサービス引当金	30,679	43,055	430
退職給付引当金、その他の固定負債(注5、12)	40,243	40,738	406
	431,560	556,416	5,553
負債合計	1,266,126	1,163,544	11,613
偶発債務(注6)			
純資産(注9)			
資本金：			
授權株式数			
2007年3月31日現在	— 7,000,000株		
2008年3月31日現在	— 7,000,000株		
発行済株式総数			
2007年3月31日現在	— 4,484,818.86株		
2008年3月31日現在	141,852	141,852	1,416
資本剰余金	367,272	367,267	3,666
利益剰余金	1,000,662	1,173,826	11,716
自己株式：			
自己株式数			
2007年3月31日現在	— 22,672.34株		
2008年3月31日現在	(20,310)	(20,625)	(206)
株主資本合計	1,489,476	1,662,320	16,592
その他有価証券評価差額金	22,322	18,571	185
為替換算調整勘定	4,467	2,443	25
評価・換算差額等合計	26,789	21,014	210
新株予約権	137	495	5
少数株主持分	20,712	31,902	318
純資産合計	1,537,114	1,715,731	17,125
負債・純資産合計	¥2,803,240	¥2,879,275	\$28,738

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2007年及び2008年3月期	単位:百万円		(注1) 単位:百万米ドル
	2007	2008	2008
営業収益:			
電気通信事業営業収益	¥2,592,882	¥2,749,897	\$27,447
附帯事業営業収益	742,378	846,387	8,448
営業収益計	3,335,260	3,596,284	35,895
営業費用:			
営業費	1,148,641	1,259,845	12,575
減価償却費	315,551	337,941	3,373
通信設備使用料	449,509	453,686	4,528
附帯事業営業費用	713,331	774,670	7,732
その他	363,527	369,690	3,690
営業費用計	2,990,559	3,195,832	31,898
営業利益	344,701	400,452	3,997
営業外費用(収益):			
支払利息	11,842	10,010	100
受取利息	(853)	(1,189)	(12)
投資有価証券売却益	(486)	—	—
投資有価証券評価損	251	157	2
関係会社株式売却益	—	(209)	(2)
持分法による投資利益	(775)	(2,110)	(21)
償却債権取立益	(474)	(353)	(4)
匿名組合分配金収入	(7,969)	(7,899)	(79)
固定資産除却損	—	7,544	75
減損損失(注7)	42,083	21,230	212
その他営業外損益	(7,993)	(5,934)	(59)
営業外費用計	35,626	21,247	212
税金等調整前当期純利益	309,074	379,205	3,785
法人税等:			
当年度分	133,356	143,221	1,429
繰延税額	(14,923)	14,491	145
法人税等計	118,433	157,712	1,574
少数株主利益	3,894	3,707	37
当期純利益	¥ 186,747	¥ 217,786	\$ 2,174

2007年及び2008年3月期	単位:円		(注1) 単位:米ドル
	2007	2008	2008
1株当たり情報:			
当期純利益	¥42,505	¥48,810	\$487.18
潜在株式調整後当期純利益	42,495	48,807	487.14
配当金額	9,500	10,500	104.80

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社及び子会社

	単位:千株					単位:百万円						
	普通株式数	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	評価差額金	為替換算 調整勘定				評価・為替 差額等合計
2007年及び2008年3月期				¥	¥		¥	¥	¥			
2006年3月31日残高	4,427	¥141,852	¥305,676	¥ 853,405	¥(28,234)	¥1,272,699	¥ 21,666	¥ 1,166	¥22,832	—	¥16,797	¥1,312,328
剰余金の配当(注9)				(39,356)		(39,356)						(39,356)
当期純利益				186,747		186,747						186,747
自己株式の取得					(46,281)	(46,281)						(46,281)
自己株式の処分			(66)		2,409	2,343						2,343
吸収分割による変動額	58		61,662		51,796	113,458						113,458
役員賞与				(134)		(134)						(134)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)							656	3,301	3,957	137	3,915	8,009
2007年3月31日残高	4,485	¥141,852	¥367,272	¥1,000,662	¥(20,310)	¥1,489,476	¥ 22,322	¥ 4,467	¥26,789	¥137	¥20,712	¥1,537,114
剰余金の配当(注9)				(44,620)		(44,620)						(44,620)
当期純利益				217,786		217,786						217,786
自己株式の取得					(354)	(354)						(354)
自己株式の処分			(5)		39	34						34
連結範囲の変動				(2)		(2)						(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)							(3,751)	(2,024)	(5,775)	358	11,190	5,773
2008年3月31日残高	4,485	¥141,852	¥367,267	¥1,173,826	¥(20,625)	¥1,662,320	¥ 18,571	¥ 2,443	¥21,014	¥495	¥31,902	¥1,715,731

	単位:千株					(注1) 単位:百万ドル						
	普通株式数	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主 資本合計	評価差額金	為替換算 調整勘定				評価・為替 差額等合計
2008年3月期				\$	\$		\$	\$	\$			
2007年3月31日残高	4,485	\$1,416	\$3,666	\$ 9,987	\$(202)	\$14,867	\$222	\$ 45	\$267	\$1	\$207	\$15,342
剰余金の配当(注9)				(445)		(445)						(445)
当期純利益				2,174		2,174						2,174
自己株式の取得					(4)	(4)						(4)
自己株式の処分			(0)		0	0						0
連結範囲の変動				(0)		(0)						(0)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)							(37)	(20)	(57)	4	111	58
2008年3月31日残高	4,485	\$1,416	\$3,666	\$11,716	\$(206)	\$16,592	\$185	\$ 25	\$210	\$5	\$318	\$17,125

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2007年及び2008年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2007	2008	2008
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 309,074	¥ 379,205	\$ 3,785
減価償却費	328,179	359,525	3,588
減損損失	42,084	21,230	212
固定資産売却損益	59	(24)	(0)
固定資産除却費	21,850	17,828	178
貸倒引当金の増加額	417	25	0
退職給付引当金の減少額	(5,413)	(551)	(5)
受取利息及び受取配当金	(1,703)	(2,353)	(23)
支払利息	11,842	10,010	100
持分法による投資利益	(775)	(2,110)	(21)
投資有価証券売却損益	(444)	—	—
関係会社株式売却益	—	(209)	(2)
投資有価証券評価損	251	157	1
ポイントサービス引当金の増加額	5,785	12,376	123
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額	(521)	(5,395)	(54)
売上債権の(増加額)又は減少額	(38,053)	8,580	86
たな卸資産の(増加額)又は減少額	(15,948)	(8,397)	(84)
仕入債務の増加額又は(減少額)	115,518	(99,793)	(996)
前受金の増加額	24,059	23,218	232
その他	932	4,534	45
(小計)	797,193	717,856	7,165
利息及び配当金の受取額	5,615	4,065	40
利息の支払額	(12,422)	(10,334)	(103)
法人税等の支払額	(51,683)	(166,353)	(1,660)
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	738,703	545,234	5,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(317,289)	(384,712)	(3,840)
有形固定資産の売却による収入	911	881	9
無形固定資産の取得による支出	(106,958)	(115,345)	(1,151)
投資有価証券の取得による支出	(2,056)	(1,089)	(11)
投資有価証券の売却による収入	1,410	135	1
関係会社への投資による支出	(9,628)	(13,749)	(137)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出(注3)	—	(23,426)	(234)
長期前払費用の増加による支出	(11,651)	(15,424)	(154)
その他	3,043	(4,959)	(50)
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	(442,218)	(557,688)	(5,567)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は(減少額)	(23,014)	1,280	13
長期借入れによる収入	93,000	118,125	1,179
長期借入金の返済による支出	(168,153)	(168,336)	(1,680)
社債の発行による収入	—	80,000	798
社債の償還による支出	(76,875)	(90,000)	(898)
自己株式の取得による支出	(46,281)	(354)	(4)
配当金の支払額	(40,022)	(45,570)	(455)
少数株主からの払込額	88	660	7
その他	2,338	(215)	(2)
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	(258,919)	(104,410)	(1,042)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,085	(244)	(2)
V 現金及び現金同等物の増加額又は(減少額)	38,651	(117,108)	(1,169)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	151,003	192,654	1,923
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	3,000	—	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 192,654	¥ 75,546	\$ 754

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2008年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の会社法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解し易いように、国内の開示目的の為に作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っております。

2008年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社59社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、KMN(株)、KDDI America, Inc.などがあります。

2008年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

新規(連結)

- 株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため3社増加
 - ジャパンケーブルネットホールディングス(株)*
 - ジャパンケーブルネット(株)*
 - PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION*
 - * 持分法適用会社から連結子会社への変更
- 株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったジャパンケーブルネット(株)の子会社を連結子会社の範囲に含めたため12社増加
 - (株)大田ケーブルネットワーク*
 - (株)シティテレビ中野*
 - (株)JCNコアラ葛飾*
 - 小田原ケーブルテレビ(株)*
 - 武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)*
 - (株)JCN横浜*
 - (株)ケーブルネットワーク千葉*
 - (株)JCN船橋習志野*
 - 熊本ケーブルネットワーク(株)*
 - 八王子テレメディア(株)*
 - マイ・テレビ(株)*
 - (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ*
 - * 持分法適用会社から連結子会社への変更
- 株式の取得により4社増加
 - いちかわケーブルネットワーク(株)
 - ケーブルネット埼玉(株)
 - 日野ケーブルテレビ(株)
 - (株)KDDIウェブコミュニケーションズ(旧社名: Servision(株))

- 新規設立により3社増加
KDDI GLOBAL, LLC
KDDI India Pvt, Ltd.
北京亜太中立数据中心有限公司

除外(連結)

- 会社清算により3社増加
SWIFTCALL SALES & MARKETING LTD.
TELECOMET TECHNOSERVICE INC.
TELECOMET INTERNATIONAL LTD.
- 株式の売却により2社減少
(株)KDDI メディアウィル
KWILL CORPORATION

新規(持分法適用)

- 株式追加取得により持分が増加し、持分法適用会社となったため1社増加
(株)ケーブルテレビジョン東京
- 新規設立により1社増加
UQコミュニケーションズ(株)(旧社名:ワイヤレスブロードバンド企画(株))
- 株式取得により1社増加
北ケーブルネットワーク(株)

除外(持分法適用)

- 会社清算により1社減少
マイネックス(株)

勘定科目の組替え再表示:

特定の過年度の金額は、2008年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2008年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=100.19円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない関連会社1社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

これに伴う「営業利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。2008年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の固定通信事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動体事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

固定通信事業・移動体通信事業に使用される機械設備： 2年～17年

市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物：2年～65年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に、変更しております。

これに伴う「営業利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

2007年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴う「営業利益」、「税金等調整前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響額は軽微であります。

g. 金融商品

(1) 有価証券

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、純資産の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ

デリバティブは、内部で定めた管理方針に基づき金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

主として利用しているデリバティブは金利スワップであり、ヘッジ対象は長期借入金であります。

金利の変動をヘッジするために利用される金利スワップ取引については時価で評価され、未実現利益または損失は損益に計上されます。

ただし、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異についてはヘッジ対象である長期借入金から発生する支払利息に加減算しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間(5年)で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

k. その他資産

のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、発生時の費用として処理しています。

l. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2008年3月期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、2008年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

o. ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにジャパンケーブルネットホールディングス(株)及びジャパンケーブルネット(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2008	2008
固定資産	¥ 32,144	\$ 321
流動資産	10,810	108
のれん	37,507	374
固定負債	(8,673)	(86)
流動負債	(14,226)	(142)
少数株主持分	(9,415)	(94)
小計	¥ 48,147	\$ 481
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	26,904	269
小計:同社株式の当連結会計年度の取得価額	¥ 21,243	\$ 212
同社の現金及び現金同等物	(4,063)	(41)
差引:同社取得のための支出	¥ 17,180	\$ 171

* 当社の議決権所有割合

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)	77.0%
ジャパンケーブルネット(株)	95.4%
	(72.7%)

()内は間接所有割合を内数で記載しています。

* 株式取得日 2007年6月27日

4. 有価証券の時価情報

2007年3月期末及び2008年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

満期保有目的の債権で時価のあるもの

該当事項はありません。

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位:百万円						単位:百万米ドル		
	連結貸借			連結貸借			連結貸借		
	取得原価	対照表計上額	評価益(損)	取得原価	対照表計上額	評価益(損)	取得原価	対照表計上額	評価益(損)
	2007			2008			2008		
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	¥3,987	¥41,589	¥37,601	¥4,237	¥35,722	¥31,484	\$42	\$357	\$314
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—	654	500	(154)	7	5	(1)
合計	¥3,987	¥41,589	¥37,601	¥4,891	¥36,222	¥31,330	\$49	\$362	\$313

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
	2007			2008			2008		
売却したその他有価証券	¥939	¥495	¥12	¥123	¥96	¥2	\$1	\$1	\$0

時価評価されていない有価証券

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
	2007	2008	2008
その他有価証券			
非上場株式	¥ 9,680	¥ 9,823	\$ 98
CP	18,993	—	—
譲渡性預金*	—	3,000	30
債券	1,255	227	2
合計	¥29,928	¥13,050	\$130

*前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日改正)及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成19年11月6日改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は、101,000百万円(1,008百万米ドル)、当連結会計年度末は、3,000百万円(30百万米ドル)です。

5. 短期借入金と長期負債

2007年3月期末及び2008年3月期末における短期銀行借入金は、それぞれ4,077百万円、5,666百万円(57百万米ドル)です。

また、2007年3月期及び2008年3月期において短期借入金に適用された平均金利はそれぞれ5.68%、6.34%でした。

2007年3月期末及び2008年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2007	2008	2008
2008年から2014年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が0.76%から2.30%までのもの	¥177,979	¥207,968	\$2,076
2008年から2017年までが満期である一般担保つき社債で 年利が2.70%から3.20%までのもの*	79,800	39,800	397
社債総額	¥257,779	¥247,768	\$2,473
銀行借入金			
最長2020年満期 平均金利は1.40%	¥358,614	¥318,241	\$3,176
その他有利子負債	—	271	3
	¥358,614	¥318,512	\$3,179
社債総額、銀行借入およびその他有利子負債	¥616,393	¥566,280	\$5,652
1年以内満期のもの	255,755	93,529	933
	¥360,638	¥472,751	\$4,719

*当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2008年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008		2008	
2008年	¥ 93,529		\$ 933	
2009年	51,258		512	
2010年	99,564		994	
2011年	86,584		864	
2012年以降	235,345		2,349	
	¥566,280		\$5,652	

6. 偶発債務

2007年3月期末及び2008年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

当社の債務保証	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2007	2008	2008	
ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	¥15,828	¥10,597	\$106	
マイネックス(株) 清算に伴う偶発債務	—	578	6	
KDDI America, Inc.の事務所賃貸契約	1,097	555	5	
借入金に対する経営指導念書(ケーブルネット埼玉(株))	100	—	—	
	¥17,025	¥11,730	\$117	

7. 減損損失

2007年3月期及び2008年3月期において、主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しています。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2007	2008	2008	
KDDI(株) ツーカー携帯電話サービス資産	¥39,586	¥ —	\$ —	
KDDI(株) 国内伝送路遊休資産他	—	18,728	187	
連結子会社 通信設備遊休資産他	—	2,502	25	

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。

その結果、当連結会計年度において上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18,728百万円(187百万米ドル)として計上しています。

その内訳は、市外線路設備3,646百万円(36百万米ドル)、土木設備7,715百万円(77百万米ドル)、海底線設備3,344百万円(33百万米ドル)、その他4,022百万円(40百万米ドル)です。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円(0米ドル)としています。

また、一部の子会社の遊休資産等についても減損損失2,502百万円(25百万米ドル)を計上しています。

その内訳は、機械設備2,125百万円(21百万米ドル)、その他377百万円(4百万米ドル)です。

8. リース取引

借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2007年3月期末及び2008年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却費累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル							
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	減損損失 累計相当額	期末残高 相当額
	2007				2008				2008			
機械設備、工具、 器具及び備品、 車両	¥44,099	¥22,633	¥3,031	¥18,435	¥42,058	¥23,853	¥646	¥17,558	\$420	\$238	\$6	\$175
その他	4,890	2,247	—	2,643	5,010	2,725	—	2,286	50	27	—	23
	¥48,989	¥24,880	¥3,031	¥21,078	¥47,068	¥26,578	¥646	¥19,844	\$470	\$265	\$6	\$198

2007年3月期末及び2008年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥ 8,502	¥ 9,434	\$ 94
1年超	12,576	10,410	104
	¥21,078	¥19,844	\$198
リース資産減損勘定の残高	¥ 3,031	¥ 183	\$ 2

2007年3月期末及び2008年3月期末における支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2008	2008
支払リース料	¥11,520	¥9,733	\$97
リース資産減損勘定の取崩額	1,687	1,224	12
減価償却費相当額	11,520	9,733	97
減損損失	199	—	—

減価償却費は、残存価格ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2007年3月期末及び2008年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2008	2008
1年以内	¥17,922	¥12,729	\$127
1年超	23,741	10,722	107
	¥41,663	¥23,451	\$234

9. 株主資本

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%になるまで、剰余金の配当額の10%を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないと規定しています。また、剰余金の配当については、株主総会(又は一定の条件を満たした場合には取締役会)の決議により、いつでも行うことが可能となりました。

10. 研究開発費

2007年3月期及び2008年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ15,386百万円、19,567百万円(195百万米ドル)です。

11. 税効果会計

2008年3月期において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は40.6%です。

2007年3月期末及び2008年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2007	2008	2008
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 34,760	¥ 32,643	\$ 326
貸倒引当金繰入超過額	16,018	11,585	116
固定資産除却損否認額	2,764	2,566	26
棚卸資産評価損否認額	1,458	1,049	10
減損損失否認額	56,558	42,123	420
退職給付引当金	3,395	1,164	12
賞与引当金	7,997	8,397	84
未払費用否認額	2,623	8,764	87
繰越欠損金	2,691	1,507	15
未実現利益	2,044	2,423	24
ポイントサービス引当金	12,423	17,471	174
未払事業税	7,483	5,884	59
前受金否認額	10,992	18,923	189
資産調整勘定	18,810	14,216	142
その他	3,753	4,831	48
繰延税金資産小計	183,769	173,546	1,732
評価性引当額	(7,818)	(8,195)	(82)
繰延税金資産合計	¥175,951	¥165,351	\$1,650
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,795)	¥ (1,899)	\$ (19)
その他有価証券評価差額金	(15,224)	(12,688)	(127)
在外関係会社留保利益	(830)	(2,290)	(23)
その他	(1,682)	(1,213)	(12)
繰延税金負債合計	¥ (19,531)	¥ (18,090)	\$ (181)
繰延税金資産の純額	¥156,420	¥147,261	\$1,469

2008年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

12. 退職給付

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けています。
 なお、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度を設けています。

2007年3月期末及び2008年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	¥(284,360)	¥(301,811)	\$ (3,012)
年金資産	260,977	254,555	2,541
退職給付信託	8,488	8,142	81
	¥ (14,895)	¥ (39,114)	\$ (390)
未認識過去勤務債務	(3,598)	(3,123)	(31)
未認識数理計算上の差異	18,176	47,116	470
前払年金費用	(17,205)	(22,617)	(226)
退職給付引当金	¥ (17,522)	¥ (17,738)	\$ (177)

2007年3月期及び2008年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2007	2008	2008
勤務費用	¥ 9,599	¥10,274	\$103
利息費用	5,443	5,674	57
期待運用収益	(4,768)	(5,219)	(52)
過去勤務債務の費用処理額	(636)	(475)	(5)
数理計算上の費用処理額	4,302	4,020	40
退職給付費用	¥13,940	¥14,274	\$142

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

13. ストック・オプション

当社は2002年9月よりストック・オプション制度を導入しています。

ストック・オプションの対象者は、当社取締役、執行役員、理事、従業員、および完全子会社取締役です。

○ストック・オプションの公正な評価の見積方法

2006年、および2007年に付与されたストック・オプションの公正な評価単価はブラック・ショールズ式により、評価しており、主な基礎数値、および見積方法は以下のとおりです。

	単位:円		単位:米ドル
	2006年8月 第5回ストック・オプション	2007年8月 第6回ストック・オプション	2007年8月 第6回ストック・オプション
株価変動性 ^{*1}	24.794%	23.772%	
予想残存期間 ^{*2}	3年	3年	
予想配当 ^{*3}	¥6,167/株	¥8,133/株	\$81.18/株
無リスク利率 ^{*4}	1.000%	1.054%	

*1 3ヶ年(2003年8月から2006年8月まで、および2004年8月から2007年8月まで)の株価実績に基づき算定しています。

*2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

*3 過去3ヶ年(2004年3月期から2006年3月期まで、および2005年3月期から2007年3月期まで)の配当実績によっております。

*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

○ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

(1) ストック・オプションの数

	単位:株	
	2006年8月 第5回ストック・オプション	2007年8月 第6回ストック・オプション
期首	4,389	—
付与	—	5,008
失効	54	44
権利確定	—	—
未確定残	4,335	4,964

(2) 単価および権利行使期間

	単位:円		単位:米ドル
	2006年8月 第5回ストック・オプション	2007年8月 第6回ストック・オプション	2007年8月 第6回ストック・オプション
権利行使価格	¥775,000	¥879,000	\$8,773.33
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	103,462	100,549	1,003.58
権利行使期間	自2008年10月1日 至2010年9月30日	自2009年10月1日 至2011年9月30日	

14. セグメント情報

2007年3月期及び2008年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2007年3月期	単位：百万円					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益(損失)：						
外部顧客に対する売上高	¥610,365	¥2,662,550	¥ 62,345	¥3,335,260	¥ —	¥3,335,260
セグメント間の内部売上高	103,986	14,895	46,359	165,240	(165,240)	—
計	714,351	2,677,445	108,704	3,500,500	(165,240)	3,335,260
営業費用	763,387	2,291,756	101,846	3,156,989	(166,430)	2,990,559
営業利益(損失)	¥ (49,036)	¥ 385,689	¥ 6,858	¥ 343,511	¥ 1,190	¥ 344,701
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：						
資産	¥871,997	¥1,517,284	¥101,416	¥2,490,697	¥ 312,543	¥2,803,240
減価償却費	120,682	200,044	4,937	325,663	(514)	325,149
減損損失	47	39,590	159	39,796	2,288	42,084
資本的支出	87,660	307,746	6,708	402,114	17,316	419,430

2008年3月期	単位：百万円					
	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益(損失)：						
外部顧客に対する売上高	¥629,647	¥2,851,679	¥114,958	¥3,596,284	¥ —	¥3,596,284
セグメント間の内部売上高	88,999	10,920	52,201	152,120	(152,120)	—
計	718,646	2,862,599	167,159	3,748,404	(152,120)	3,596,284
営業費用	783,314	2,407,555	158,144	3,349,013	(153,181)	3,195,832
営業利益(損失)	¥ (64,668)	¥ 455,044	¥ 9,015	¥ 399,391	¥ 1,061	¥ 400,452
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：						
資産	¥834,264	¥1,676,103	¥199,880	¥2,710,247	¥ 169,028	¥2,879,275
減価償却費	115,021	228,046	8,823	351,890	(621)	351,269
減損損失	18,386	466	2,502	21,354	(124)	21,230
資本的支出	90,313	373,343	16,649	480,305	13,365	493,670

単位：百万米ドル

2008年3月期	固定通信	移動通信	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益(損失):						
外部顧客に対する売上高	\$6,285	\$28,463	\$1,147	\$35,895	\$ —	\$35,895
セグメント間の内部売上高	888	109	521	1,518	(1,518)	—
計	7,173	28,572	1,668	37,413	(1,518)	35,895
営業費用	7,818	24,030	1,579	33,427	(1,529)	31,898
営業利益(損失)	\$ (645)	\$ 4,542	\$ 89	\$ 3,986	\$ 11	\$ 3,997
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:						
資産	\$8,327	\$16,729	\$1,995	\$27,051	\$ 1,687	\$28,738
減価償却費	1,148	2,276	88	3,512	(6)	3,506
減損損失	183	5	25	213	(1)	212
資本的支出	902	3,726	166	4,794	133	4,927

注記： 1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

15. 特別目的会社

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しています。当該流動化にあたっては特別目的会社を利用していますが、これには特例有限会社形態や株式会社形態のものがあります。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が社債の発行や借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しています。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っています。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、2008年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しています。

これまで流動化を行い2008年3月末日において取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額(単純合算)は192,649百万円(1,923百万米ドル)、負債総額(単純合算)は179,568百万円(1,792百万米ドル)です。

なお、いずれの特別目的会社についても、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

2. 当連結会計年度(自2007年4月1日至2008年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額又は当連結会計年度末残高	単位：百万円		単位：百万米ドル		主な損益	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2008	2008	2008	2008		2008	2008		
譲渡した不動産 ^{注1}	¥201,947	\$2,016	—	—	—	—	—	—	—
未収入金	23,362	233	—	—	—	—	—	—	—
長期預り金	652	7	—	—	—	—	—	—	—
匿名組合出資金 ^{注2}	10,066	100	—	—	分配益	¥ 7,900	\$ 79	—	—
賃借(リースバック)取引 ^{注3}	—	—	—	—	支払リース料	16,989	170	—	—

^{注1} 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しています。

^{注2} 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度末における出資額によって記載しています。

^{注3} 譲渡した不動産の賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理されています。なお、当該賃借取引は解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は、「8.リース取引」に注記しています。

16. 後発事象

1. 取締役会で提案された当社の2008年3月期における剰余金の処分及び、役員賞与の支給は、2008年6月19日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金（¥5,500=US\$54.90）	¥24,540	\$245
役員賞与	99	1

2. 中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得（子会社化）について

当社は、2008年1月25日開催の取締役会において、中部電力株式会社（以下「中部電力」）が保有する中部テレコミュニケーション株式会社（以下「CTC」）の株式を取得することを決議し、同日株式譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、2008年4月1日付けで同社株式を取得いたしました。

なお、本件の概要は次のとおりであります。

1. 株式取得の理由

当社および中部電力は、両社の経営資源を活用し、協調することで中部地区において、より強固な通信事業基盤を形成し、お客様ニーズに対応した利便性の高い情報通信サービスを提供できるとの認識で一致しました。当社としては、これにより、顧客基盤・インフラ等、CTCが築いてきた事業基盤を活かし、中部地区における通信事業の更なる展開を図ることができるものと考えております。

2. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

	株式数	所有割合
取得前の所有株式数（議決権の数）	0株（0個）	0%
取得株式数（議決権の数）	1,660,709株（1,660,709個）	—
取得後の所有株式数（議決権の数）	1,660,709株（1,660,709個）	80.5%

(2) 取得価額

37,932百万円（379百万ドル）

同取得価額は第三者機関による評価に基づき合意された価額であります。

最終的な取得価額は、株式取得の実施時点のCTCの財産状況等を踏まえ、調整を行ったうえ確定いたします。

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は京都監査法人の監査の対象とはなっておりません。